



本件照会先

猿渡 映一(調査担当)
帝国データバンク
名古屋支店 情報部
052-561-4846(直通)

発表日

2026/10/13

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

「物価高倒産」 上半期は 29 件発生、 高止まり続く

2026 年度上半期は「建設」が 37.9%で最多

東海 3 県・「物価高倒産」動向調査(2026 年度上半期)

SUMMARY

東海 3 県(愛知・岐阜・三重)で、燃料や原材料などの仕入価格上昇により収益が維持できず倒産した「物価高倒産」は、2026 年度上半期(4 月－9 月)に 29 件発生した。前年同期(26 件)からは 3 件増、前期(29 件)からは横ばいで高止まりが続いている。業種別では、2026 年度上半期は「建設」が 37.9%で最も多くなり、資材価格高騰に苛まれる中小建設業者の「物価高倒産」が目立つ。

※株式会社帝国データバンク名古屋支店は、東海 3 県(愛知・岐阜・三重)における燃料や原材料などの仕入価格上昇により収益が維持できず倒産した「人手不足倒産」の発生状況について調査・分析を行った。

集計対象:負債 1000 万円以上・法的整理による倒産(2026 年 9 月末時点における判明ベース)

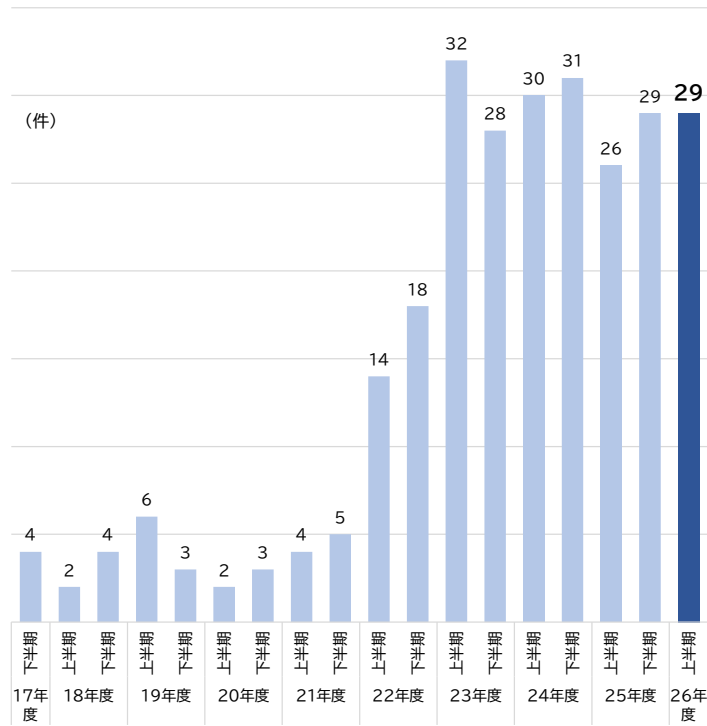
「物価高倒産」、建設業で増加傾向

燃料や原材料などの仕入価格上昇により収益が維持できず倒産した「物価高倒産」（法的整理、負債1000万円以上）は、東海3県（愛知・岐阜・三重）で2026年度上半期（4月－9月）に29件発生した。前年同期（2025年度上半期、26件）からは3件増加し、前期（2025年度下半期、29件）からは横ばいとなり、高止まりが続いている。

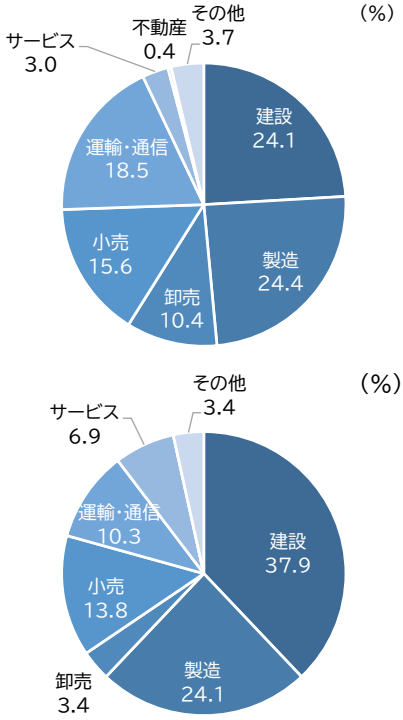
業種別では、集計開始以降の累計は「製造」が24.4%で最多となったが、2026年度上半期では「建設」が37.9%で最も多くなった。建設資材等の価格高騰が続く中、価格転嫁力の弱い中小建設業者の「物価高倒産」が目立っている。

「物価高倒産」の動向

「物価高倒産」の件数推移（年度半期ごと）



「物価高倒産」の業種別構成比
（上段：累計 下段：2026年度上半期）



参考：東海3県別の価格転嫁の実態

「多少なりとも価格転嫁できている」企業の割合の推移 (%)								
	2023年7月	2024年2月	2024年7月	2025年2月	2025年7月	2026年2月	2026年7月	前回比
愛知	74.0	73.9	78.8	77.2	72.7	77.9	76.7	▲1.2
岐阜	82.7	75.2	81.4	79.6	78.3	78.9	74.3	▲4.6
三重	76.6	78.7	80.3	81.7	68.2	81.7	80.7	▲1.0

「価格転嫁率」(コスト100円上昇に対して販売価格に反映できた割合)の推移 (%)								
	2023年7月	2024年2月	2024年7月	2025年2月	2025年7月	2026年2月	2026年7月	前回比
愛知	43.0	41.1	42.9	41.7	39.5	43.1	42.1	▲1.0
岐阜	48.8	43.0	45.9	40.2	40.9	42.1	42.4	0.3
三重	47.7	46.2	50.1	46.3	41.3	46.2	41.8	▲4.4

帝国データバンク：「価格転嫁に関する企業の実態調査（2026年7月）」より